

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和元年12月



(事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 839,607(千円)	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p>		
	<p>アウトカム指標：</p> <p>宮崎県地域医療構想の病床数の必要量と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p>		
		2017年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量
	宮崎東諸県	高度急性期 697床 急性期 2,930床 回復期 803床 慢性期 1,355床 (休棟等) 205床 計 5,990床	高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日
	都城北諸県	高度急性期 44床 急性期 1,834床 回復期 354床 慢性期 472床 (休棟等) 228床 計 2,932床	高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日
	延岡西臼杵	高度急性期 41床 急性期 1,099床 回復期 229床 慢性期 564床 (休棟等) 82床 計 2,015床	高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日
日南串間	高度急性期 4床 急性期 678床 回復期 79床 慢性期 463床 (休棟等) 114床 計 1,338床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床 慢性期 407床 計 877床	

			※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日			
	西諸	高度急性期 0床 急性期 579床 回復期 195床 慢性期 380床 (休棟等) 16床 計 1,170床	高度急性期 27床 急性期 164床 回復期 399床 慢性期 206床 計 795床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,279.6人/日			
	西都児湯	高度急性期 11床 急性期 469床 回復期 96床 慢性期 512床 (休棟等) 56床 計 1,144床	高度急性期 18床 急性期 152床 回復期 416床 慢性期 324床 計 908床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日			
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 518床 回復期 215床 慢性期 327床 (休棟等) 79床 計 1,139床	高度急性期 36床 急性期 181床 回復期 349床 慢性期 181床 計 746床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日			
事業の内容	<p>①病床機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催経費や調査研修経費への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。</p> <p>②地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>③医療資源情報データベースを用いて、圏域ごとの医療機能の提供体制に係る協議や分析に寄与する資料の作成を委託するとともに、地域医療構想アドバイザー等を派遣した説明会等を開催することで、地域医療構想調整会議における役割分担に係る協議の促進を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備医療機関数 6施設(事業縮小に伴う施設整備を行うものを含む) 設備整備医療機関数 4施設 地域医療構想アドバイザー等派遣延べ数 7回 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該事業により、病床機能の分化・連携が推進され、不足する病床機能の充足が図られる。また、県内の医療資源に係るデータベースをもとに現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	839,607(千円)	基金充当額 (国費)	公	6,838(千円)
	基金	国(A)	283,288(千円)	における 公民の別	民	60,130(千円)
		都道府県(B)	141,644(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	424,932(千円)		(千円)	
		その他(C)	414,675(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】脳卒中連携体制構築支援事業			【総事業費】 25,710千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、救急搬送される疾患の割合の上位に脳疾患があるものの、脳神経外科等の医師不足のため、脳卒中の専門治療に対応できる医療施設が限られている状況にある。</p> <p>脳卒中患者に対して早期に適切な治療が行わなければ、後遺症により寝たきりとなる可能性が高いことから、患者を社会復帰させるために、早期に治療できる体制の整備が必要であるとともに、急性期から回復期へのスムーズな移行を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、2025年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2017年病床機能報告数(A) 1,971床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 4,020床</p> <p>不足(B) - (A) 2,049床</p>					
事業の内容	宮崎大学医学部救命救急センターと専門医がいない拠点病院間のネットワークシステム(画像伝送)を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。					
アウトプット指標	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内各構想区域で脳血栓溶解療法の実施が可能となる医療機関への急性期病床機能の集約化が図られるとともに、その他の医療機関については、回復期病床機能への転換が促進されることで、病床機能の分化・連携が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	25,710(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	17,140(千円)
	基金	国(A)	17,140(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	8,570(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	25,710(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】救急医療体制における機能分化・連携推進事業				【総事業費】 151,200千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	関係医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想地域内において、病床機能の分化・連携を進めるとともに、二次救急医療体制を支えるためには、急性期を担うべき医療機関と、それ以外の医療機関の役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>さらに、脳卒中及び心血管疾患など既に県央地区に医療資源が集中し、構想区域内で拠点を整備することが難しい疾患等については、より広域的な複数の医療圏の範囲で中核となる医療機関を整備し充実強化を図ることで、県全体の病床機能の分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、2025年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2017年病床機能報告数(A) 1,971床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 4,020床</p> <p>不足(B) - (A) 2,049床</p>					
事業の内容	構想区域内において、二次救急医療体制を支えるために欠かせない医療機関の機能充実に要する医療機器の整備や、二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器を整備する。					
アウトプット指標	整備施設数7ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	構想区域内あるいは広域での救急医療拠点の充実・強化が図られることにより、急性期病床機能の集約化が進むことで、各医療圏における救急医療の役割が明確となり、中途半端な役割を担っていた医療機関の病床の回復期への移行が促進されることによつて、病床機能の分化・連携の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	151,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	50,400(千円)		民	50,400(千円)
		都道府県(B)	25,200(千円)			
		計(A+B)	75,600(千円)			
		その他(C)	75,600(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4】医療・介護連携推進事業			【総事業費】 35,336千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や在宅で過ごしたいのに受入体制が不十分なために、慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、2025年度までにその解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(慢性期機能病床数)</p> <p>2017年病床機能報告数(A) 4,073床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 2,668床</p> <p>(B) - (A) ▲1,405床</p>					
事業の内容	慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。					
アウトプット指標	・医療介護連携のための研修実施箇所 8か所					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施を通じて、医療と介護の連携に必要な多職種連携の構築や体制が整備されることから、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようになり、慢性期病床等の解消に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	35,336(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	23,557(千円)
	基金	国(A)	23,557(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	11,779(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	35,336(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5】がん治療等における医科歯科連携推進事業				【総事業費】 11,500千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、がん患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標： がん患者の平均在院日数 現状値：19.8日(2017年)→目標値：18.3日(2023年)						
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。 調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、患者の口腔ケア等を実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。						
アウトプット指標	相談紹介件数 100件						
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少などの効果に伴い早期回復・早期退院につながり、在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)	7,667(千円)			民
			都道府県 (B)	3,833(千円)			
			計 (A+B)	11,500(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)			7,667(千円)
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】地域医療支援病院等支援歯科診療所機能強化事業			【総事業費】 31,725(千円)		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和2年7月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の急性期病院では、口腔外科診療の入院治療を行っていることに加え、障がい者の歯科診療の入院治療についても対応している。近年、高齢化に伴い、口腔がんなどの患者が増加している状況の中、県内の急性期病院が口腔外科の診療に集中できるよう、宮崎歯科福祉センターが障がい者の歯科診療を受け入れる体制を強化し、機能分散を図る必要がある。 ・同センターは、同じ敷地内にある地域医療支援病院である宮崎市郡医師会病院の入院患者に対して口腔管理を行う予定としており、歯科口腔外科のない同病院の患者の全身と口腔機能が向上し、退院が促進されることで、地域医療支援病院の機能強化に寄与する。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎歯科福祉センターでの全身麻酔法による歯科治療の件数 88件(H29年度)→100件(R5年度) ・宮崎市郡医師会病院の急性期病床の平均在院日数 9.5日(H29年度)→9.1日(R5年度) 					
事業の内容	県内の障がい児者歯科診療の拠点であり、地域医療支援病院である宮崎市郡医師会病院の支援を担う宮崎歯科福祉センターの診療・連携機能を強化するための経費					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者歯科診療用の全身麻酔設備整備 1 ・歯科診療ユニット(チェア・診察用の器具等がセットになったもの)設備整備 3 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎歯科福祉センターの診療機能を強化し、全身麻酔法による歯科治療が必要な障がい者の歯科診療を受け入れることで、県内の急性期病院が口腔外科の患者を受け入れる機能が強化される。 ・地域医療支援拠点病院である宮崎市郡医師会病院の長期入院を要する患者の口腔管理を行うことで合併症を予防し、宮崎市郡医師会病院の急性期病床の平均在院日数が減少する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,725(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 10,574(千円) うち受託事業等(再掲) (千円)
		基 金	国(A)	10,574(千円)		
			都道府県(B)	5,288(千円)		
			計(A+B)	15,862(千円)		
			その他(C)	15,863(千円)		
備考						

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.1】訪問看護推進事業			【総事業費】 12,408千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成及び医療と介護の連携を担う人材育成の拠点が必要。						
	アウトカム指標： 県内の訪問看護ステーション従事者数の増加 現状値：595人(2018年)→目標値：646人(2025年)						
事業の内容	①訪問看護推進協議会 ②人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護未経験者のための訪問看護研修 ・段階別訪問看護師養成研修 新任期から管理者までの時期に応じた研修、実践力・高度医療対応力を向上させるための研修を実施する。 ・訪問看護師人材交流支援 専門看護師や認定看護師、特定行為研修修了者が訪問看護師と同行訪問や事例検討するための支援を行う。 ③訪問看護相談支援事業 訪問看護ステーションに係る窓口運営、相談対応、実態調査を実施。						
アウトプット指標	①訪問看護推進協議会 年1回 ②人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護未経験者のための訪問看護研修 参加者数延べ20名 ・段階別訪問看護師養成研修 参加者数延べ150名 ・訪問看護師人材交流支援（同行訪問・事例検討等） 延べ10件 ③訪問看護相談支援事業 相談件数 延べ50件						
アウトカムとアウトプットの関連	医療と介護の連携を担う人材育成を実施することで、質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大に対応できる人材を育成できるとともに、訪問看護未経験者等に対する研修等を行うことで、訪問看護に従事する看護職員の増加に繋げる。また、医療機関の看護職員が訪問看護師と同行訪問することで、在宅医療への関心と理解の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)		8,272 (千円)	民	8,272 (千円)
			都道府県 (B)		4,136 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)			12,408 (千円)	8,272 (千円)	
その他 (C)		(千円)					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 2】薬剤師による在宅医療提供体制整備事業			【総事業費】 24,000千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県薬剤師会、宮崎市郡薬剤師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	薬局・薬剤師による適切な医療サービスが提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 現状値：444薬局(2017年)→目標値：488薬局(2023年)						
事業の内容	①在宅医療が行える薬剤師を育成するため、フィジカルアセスメントや無菌調剤技術の研修を実施する。 ②医師及び介護支援専門員等との多職種連携シンポジウムを開催する。 ③地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 150名 在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 1回 共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1箇所 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行える薬剤師の育成及び在宅医療関係者との連携の充実及び地域の拠点薬局に共同利用型の無菌調剤室等を整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	9,333(千円)			9,333(千円)
			都道府県 (B)	4,667(千円)			
			計 (A+B)	14,000(千円)			
		その他 (C)	10,000(千円)	うち受託事業等 (再掲)			(千円)
備考	R1:4,000千円、R2:10,000千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.3】訪問看護ステーション等設置促進強化事業			【総事業費】 39,764千円				
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎市・東諸県郡を除く県全体							
事業の実施主体	設置事業者							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーション等について、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。							
	アウトカム指標： 訪問看護事業所数の増加 現状値：116事業所(2019年)→目標値：150事業所(2022年)							
事業の内容	条件不利地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。							
アウトプット指標	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助数 5箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		39,764(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国 (A)				16,009(千円)	民 16,009(千円)
			都道府県 (B)				8,005(千円)	
			計 (A+B)				24,014(千円)	
		その他 (C)		15,750(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4】在宅歯科医療推進事業				【総事業費】 31,000千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	歯科診療所						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳卒中など急性期の患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれるため、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療を実施するために必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供し、病床の機能分化・連携を推進するための仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>また、在宅医療を推進するためには、在宅で口腔ケアを行う在宅歯科医療が必要となるものの、在宅歯科医療を行う歯科医療機関はまだ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を育成する必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援歯科(H28)診療所の増加 現状値：109か所(H29)→目標値：119か所(R5) 在宅歯科診療に係る専門職（歯科医師、歯科衛生士など）の育成 現状値：100人(H28)→目標値：500人(H31) 						
事業の内容	<p>①歯科医療機関への設備整備の補助</p> <p>②研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問歯科診療に係る歯科専門職向け研修会の実施 多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 在宅歯科衛生士育成事業（歯科衛生士の復職支援含む） <p>③県民向けの周知啓発</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 機器整備を行う歯科医療機関 9か所 研修会開催 4回 啓発資料の作成 ポスター200部、ちらし4,500部 						
アウトカムとアウトプットの関連	事業の実施により、歯科医療機関の設備が整備されるとともに、在宅歯科医療に従事できる人材が育成されることで、在宅歯科医療体制が充実し、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)		14,667(千円)	民	14,667(千円)
			都道府県(B)		7,333(千円)		うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	22,000(千円)		2,666(千円)		
その他(C)	9,000(千円)						
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 5】重症心身障がい児（者）医療体制構築事業				【総事業費】 68,640(千円)		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関、障害福祉サービス事業所等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児（者）を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター（宮崎大学医学部付属病院）の小児科の平均在院日数 現状値：21.2日（2016年）→目標値：21.1日以下（2023年）						
事業の内容	重症心身障がい児（者）を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。 また、重症心身障がい児（者）の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。						
アウトプット指標	対象施設数：8施設						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から、身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児（者）のスムーズな移行が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		68,640(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,398(千円)
		基金	国 (A)	25,760(千円)		民	21,362(千円)
			都道府県 (B)	12,880(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		38,640(千円)			1,362(千円)
その他 (C)		30,000(千円)					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 6】高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業				【総事業費】 1,000千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	事故や脳血管疾患等により、高次脳機能障がいになった者やその家族が地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期のリハビリテーション、そして維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、地域における支援ネットワークを構築する必要がある。							
	アウトカム指標： 高次脳機能障がいになった者やその家族に対する支援体制を強化する。 県内支援協力医療機関：19施設(H30)→25施設(R3)							
事業の内容	医師と多職種間の円滑な連携を図るため、研修会を開催し、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。							
アウトプット指標	研修会の開催 県内1カ所で開催							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、療養退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等のスキルアップが図られるとともに、多職種間・同一職種間での連携づくりに資することで、支援協力医療機関の増加を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	667(千円)				667(千円)
			都道府県 (B)	333(千円)				
			計 (A+B)	1,000(千円)				
		その他 (C)		(千円)				667(千円)
備考								

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 101,384 千円								
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、日南串間									
事業の実施主体	医療福祉法人									
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護療養型医療施設からの転換により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。									
事業の内容	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">76床（2カ所）</td> </tr> </table> <p>②介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">76床（2カ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	76床（2カ所）	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	76床（2カ所）
整備予定施設等										
介護療養型医療施設からの転換	76床（2カ所）									
整備予定施設等										
介護療養型医療施設からの転換	76床（2カ所）									
アウトプット指標	【第7期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 元年度末】 ○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 86床（3カ所）									
アウトカムとアウトプットの関連	介護療養型医療施設からの転換の整備や必要な準備経費に対して支援を行うことにより、介護医療院等への転換を推進する。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 16,644	(千円) 11,096	(千円) 5,548	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	地権設定のための一時金					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 84,740	(千円) 56,493	(千円) 28,247	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 101,384		基金充当額 (国費)における公民の別 (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 67,589		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 33,795			
		計 (A+B)	(千円) 101,384			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 1】子ども救急医療電話相談事業				【総事業費】 15,659千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県（民間事業者(コールセンター)）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	不要不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯（夜間）における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。							
	アウトカム指標： 小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。 休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 現況値：24,791人(H27)→目標値：23,000人以下(R1)							
事業の内容	小児救急患者の保護者等からの電話相談により、保護者の不安軽減と小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制し、小児科救急医の負担軽減を図る。							
アウトプット指標	相談受付日数365日、相談件数約8,900件							
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不要不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,659(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	10,439(千円)				10,439(千円)
			都道府県 (B)	5,220(千円)				
			計 (A+B)	15,659(千円)				
		その他 (C)	(千円)	10,439(千円)				
うち受託事業等 (再掲)	10,439(千円)							
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 2】救急医負担軽減促進事業			【総事業費】 4,944千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県医師会、地域団体							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の疲弊を防ぎ、救急医療体制を維持するためには、平日夜間・休日などの安易な時間外受診を減らす必要がある。そのため、かかりつけ医を持ち、安易な時間外受診を控えることなどについて、県民に普及啓発を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 休日夜間急患センター小児科の年間救急患者数の減少 現況値：24,791人(H27)→目標値：23,000人以下(R1)							
事業の内容	県民に救急医療機関の適正受診を促すため、普及啓発を行う。 ・保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催（県医師会に委託） ・県民に対する普及啓発の取組を実施する団体への支援（団体への補助）							
アウトプット指標	・保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数 20回 ・救急医療利用（かかりつけ医等）の普及啓発を実施する団体数 3団体							
アウトカムとアウトプットの関連	各地域の小児科医が保護者等に直接説明する場を設け、また適正受診・かかりつけ医を持つことの意義等について普及啓発を行う地域団体を支援することにより、休日夜間急患センターの小児患者が減り、救急医の負担軽減を図ることで、医師確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,944 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	66 (千円)		
		基金	国 (A)		2,363 (千円)	民	2,297 (千円)	
			都道府県 (B)		1,181 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	1,362 (千円)
			計 (A+B)		3,544 (千円)			
		その他 (C)	1,400 (千円)					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3】災害拠点病院等人材強化事業			【総事業費】 6,796千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	災害拠点病院、DMAT指定医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得及び連携の強化が必要である。						
	アウトカム指標： 現在の災害医療体制の維持 (災害拠点病院数12) 現況値：12(R1)→12(R5)						
事業の内容	各医療圏において、保健所と災害拠点病院等が中心となって、災害医療に関する訓練・研修を実施する。						
アウトプット指標	災害医療訓練・研修の実施数 8回						
アウトカムとアウトプットの関連	各医療圏において、関係機関が連携して災害医療訓練・研修を企画・実施することで、関係者同士の連携及び知識・技能が向上し、災害時における体制構築の迅速化につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,333(千円)	
		基金	国 (A)		4,000(千円)	民	1,667(千円)
			都道府県 (B)		2,000(千円)		
		計 (A+B)			6,000(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
その他 (C)		796(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4】「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業				【総事業費】 55,097(千円)			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎大学							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師の地域間偏在を解消するために、本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要である。							
	アウトカム指標： 本講座の専門研修プログラムで育成する総合診療医の数 現状値：5名(H30)→目標値：6名(R2) ※H28(2名)から毎年1名ずつ確保							
事業の内容	宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容) ①地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会をとらまえて医学生に対する地域医療教育の充実を図る。 ②地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営 地域医療実習を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。							
アウトプット指標	地域医療実習を行う学生数 110名							
アウトカムとアウトプットの関連	医学生のうちから地域医療に係る実習機会を多く設けることで、臓器別専門医とは異なる地域医療の意義や重要性を認識することができ、本県の地域医療を担う高度な人材の育成・確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		55,097(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	36,731(千円)	
		基金	国 (A)	36,731(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	18,366(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)	55,097(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 5】専門医育成確保事業			【総事業費】 28,029千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県医師会、県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、産科や小児科など、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図ることが必要であるが、平成30年度の専攻医の研修プログラムへの登録者数が全国最下位となっている。						
	アウトカム指標： 現状値（H28.12末）：小児科・小児外科医師数 133人 産婦人科医師数 112人 目標値（R1.12末）：小児科・小児外科医師数 135人 産婦人科医師数 114人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 産科や小児科専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。 大学及び県内の小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 産科・小児科専攻医への研修資金の貸与 11人 小児科専門医症例研修会 4回 						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医・小児科医を目指す専攻医に対する研修環境の充実が図られるため、県内における産科・小児科医師の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		28,029(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)				18,686(千円)
			都道府県 (B)				9,343(千円)
			計 (A+B)				28,029(千円)
		その他 (C)		0(千円)			民
				うち受託事業等 (再掲)	686(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 6】女性医師等就労支援事業			【総事業費】 15,769千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県医師会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が将来的にも継続して勤務できるよう、出産・育児・再就労といった場面における支援体制の充実を図る必要がある。								
	アウトカム指標： 現状値（H28.12末）…女性医師数 496人 目標値（R 1.12末）…女性医師数 506人								
事業の内容	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人 ・保育支援女性医師等支援数 10人 								
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ、仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務継続や復帰する女性医師等の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,769(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国 (A)	10,513(千円)				民	10,513(千円)
			都道府県 (B)	5,256(千円)					
			計 (A+B)	15,769(千円)					
		その他 (C)		(千円)					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7】産科医等確保支援事業				【総事業費】 60,000千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	産科医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値：64人(2016年)→目標値：65人以上(2023年) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値：14人(2016年)→目標値：15人以上(2023年)					
事業の内容	医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。					
アウトプット指標	・手当支給者数 160人 ・手当支給施設数 23人					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	60,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	13,333(千円)		民	13,333(千円)
		都道府県(B)	6,667(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	20,000(千円)			(千円)
		その他(C)	40,000(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 8】地域医療支援機構運営事業				【総事業費】 89,445千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県、県医師会、宮崎大学等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、宮崎東諸県医療圏に県内医師の過半数が集中するなど地域間の偏在が顕著であり、また、10万人当たりの医師数が内科系、小児科系で全国平均を下回るなど医師不足（特に若手医師が不足）の状態にあるため、医師の安定的な確保・育成が急務である。							
	アウトカム指標：県内での臨床研修開始者数 現状値：57人(2019年)→目標値：80人(2023年)							
事業の内容	<p>県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <p>①医師配置等促進事業（医師配置調整） ②医師招へい事業（医師招へい、説明会開催） ③地域医師キャリア形成支援事業（専門医資格取得・学会参加支援等） ④臨床研修指導医養成事業（指導医養成） ⑤臨床研修病院説明会事業（レジナビフェア、病院見学支援） ⑥PR事業（ウェブサイト運営、広報誌作成）</p>							
アウトプット指標	①臨床研修病院説明会出展回数 5回 ②キャリア形成プログラムの作成数 26 ③地域特別卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ④医師あっせん数 10名							
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院説明会で積極的に出展を行うとともに、医師修学資金貸与者が確実に県内で義務履行できるようなキャリア形成プログラムを形成し、参加させることで、医師不足と医師高齢化という重要課題の解消を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		89,445(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	36,596(千円)	
		基金	国(A)					59,630(千円)
			都道府県(B)			29,815(千円)	民	23,034(千円)
			計(A+B)			89,445(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9】医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 4,207千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、医療機関における経営の安定化・雇用の質の向上・医療の質の向上、患者満足度の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標： (医師数) 現状値：2,754人(H28.12末)→目標値：2,770人(R.1.12末)						
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。						
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2件						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加、県内全域の医療機関における勤務環境改善が図られるため、医療従事者の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,207(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,805(千円)		民	2,805(千円)
	都道府県 (B)		1,402(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	計 (A+B)		4,207(千円)	2,805(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】医師修学資金貸与事業				【総事業費】 136,932千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域的偏在や、小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。						
	アウトカム指標： 県内での臨床研修開始者数 現状値：57人(2019年)→目標値：80人(2023年)						
事業の内容	将来、へき地や小児科特定診療科の医師として、県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。						
アウトプット指標	医師修学資金新規貸与者数 16人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、大学卒業後、貸与を受けた医師は、県内各地のへき地や小児科等特定診療科に勤務することから、医師の県内定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		136,932(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	91,288(千円)		91,288(千円)	民
	都道府県 (B)		45,644(千円)				
	計 (A+B)		136,932(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.11】医師不足地域支援事業				【総事業費】 182,942千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県、医療機関								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、宮崎東諸県医療圏に県内の医師の半数以上が集中している上に、産科、小児科などの特定の診療科については、医師の地域的な偏在があることから、各地域で医療体制の確保が困難となる状況に対応するため、他地域から医師を派遣する体制づくりが必要である。</p>								
	<p>アウトカム指標： 主たる診療科(内科、外科、小児科、産婦人科)別医療施設従事医師数が全国平均以上。 2診療科(2014年)→4診療科(2022年)</p>								
事業の内容	<p>①医師不足地域の医療機関に対し、他地域の基幹病院からの医師派遣を行うための支援を行う。</p> <p>②派遣される医師のための住居の整備の支援(新築、改修など)</p>								
アウトプット指標	医師不足地域への医師を派遣する医療機関数 3医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	他地域の基幹病院から医師不足地域の医療機関に対し、医師を派遣する体制を整備することで、当該地域の医療体制を維持する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		182,942(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国 (A)			76,195(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			38,097(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)			114,292(千円)			(千円)
		その他 (C)		68,650(千円)				(千円)	
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12】若手医師キャリアサポート事業				【総事業費】 18,900千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、宮崎大学医学部						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	宮崎県に残る医師を増やし、確保するため、地域医療へ従事することへの意識向上の啓発や、県内でキャリア形成プログラムを受けるための様々な支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標： キャリア形成プログラム適用者：32名→42名（2023年）						
事業の内容	<p>①キャリア啓発事業 地域医療の従事に対する意識を高め、将来宮崎県に定着するよう啓発するセミナーを開催する。</p> <p>②キャリア支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進病院短期派遣研修 国内の先進病院への短期間派遣し、高度・先進医療の技術を習得する。 ・海外短期派遣研修 国際的にレベルの高い学会等への参加や短期海外留学を通じ、さらなる医療技術のレベルアップを図る。 						
アウトプット指標	当該事業により支援する医師数 32名						
アウトカムとアウトプットの関連	当県の医師のキャリア支援・啓発を行うことで、将来的に宮崎県に定着する医師を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,600(千円)
		基金	国 (A)	12,600(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	6,300(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		18,900(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.13】看護師等養成所運営支援事業				【総事業費】 1,561,247千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	各法人及び郡市医師会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標： 看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年)							
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。							
アウトプット指標	運営費補助を行う看護師等養成所数 16校							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,561,247(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,296(千円)	
		基金	国 (A)			160,825(千円)	民	149,529(千円)
			都道府県 (B)			80,412(千円)		
		計(A+B)		241,237(千円)		うち受託事業等(再掲)		
その他 (C)		1,320,010(千円)	(千円)					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】宮崎県ナースセンター事業			【総事業費】 20,625千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年)					
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業等を行い、潜在看護職員の活用や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。					
アウトプット指標	①ナースバンク事業 ・ナースバンクを活用した年間就業者数 350名 ・ナースバンク求職・求人相談件数 1,800件 ②復職支援事業 研修会参加者数 100名 ③看護職員職場環境改善事業 研修会参加者数 100名 ④ふれあい看護事業 体験者数 600名					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の定着促進や離職防止のための研修開催、勤務環境改善に向けた研修・相談、未就業看護職員の再就業促進などを行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。 また看護職希望者や家族に、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質を伝え、「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップを図りかつ人材の確保・定着に結びつけることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	20,625(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)
		基 国(A)	9,272(千円)			
		金 都道府県(B)	4,636(千円)			
		計(A+B)	13,908(千円)			
その他(C)	6,717(千円)					
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15】実習指導者講習会事業				【総事業費】 3,288千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年) 新人看護職員の離職率 現状値：9.4%(2017年)→目標値：8.0%以下(2023年) 							
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させる講習会を行い、看護教育の内容の充実向上を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会 講義及び演習計8週間 実習指導者講習会【特定分野】 講義及び演習計8日間 フォローアップ研修 年1回 							
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習ができるよう必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と県内就業先の魅力向上に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,288(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)					2,192(千円)
	都道府県 (B)		1,096(千円)	うち受託事業等(再掲)	2,192(千円)			
	計 (A+B)		3,288(千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16】新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】 34,334千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）、対象医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と、看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は、新人看護職者の離職の一因となっており、新人看護職員研修等の実施により、新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年) 新人看護職員の離職率 現状値：9.4%(2017年)→目標値：8.0%以下(2023年) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。 新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。 					
アウトプット指標	<p>①新人看護職員研修推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員合同研修の開催 7回 研修責任者等研修の開催 6回 新人看護職員研修推進協議会の開催 1回 <p>②新人看護職員研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施医療機関 40施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	34,334(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,868(千円)
	基金	国(A)	12,894(千円)		民	9,026(千円)
		都道府県(B)	6,447(千円)			
		計(A+B)	19,341(千円)			
		その他(C)	14,993(千円)			うち受託事業等(再掲) 2,898(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17】病院内保育所運営支援事業			【総事業費】 15,060千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図っていくことが求められている。				
	アウトカム指標： 看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年)				
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。				
アウトプット指標	院内保育所利用施設数 4施設				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,060(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)
		基 国 (A)	6,693(千円)		
		金 都道府県 (B)	3,347(千円)		
		計 (A+B)	10,040(千円)		
その他 (C)	5,020(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】障がい児者歯科専門医育成事業				【総事業費】 4,000千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障がい児者の歯科診療のニーズは、療育手帳や身体障害者手帳の交付状況等から約26,000人、そのうち全身麻酔法における歯科診療が必要な者は約470人と推定される。これらの歯科診療ニーズに対応するためには、年間290日前後の診療日数の維持及び全身麻酔法における歯科診療など高度な医療に対応できる障がい児者専門医及び歯科麻酔医数の増加を図る必要がある。</p> <p>さらに複数の専門医を確保することで不測の事態による休診等を防ぎ、安定して診療を提供することにもつながることが期待できる。</p>						
	<p>アウトカム指標：</p> <p>高度な医療に対応できる障がい児者歯科専門医数 現状値：1人(2016年)→目標値：2人以上(2023年)</p> <p>歯科麻酔医数 現状値：0人(2016年)→目標値：1人以上(2023年)</p>						
事業の内容	<p>県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所である宮崎歯科福祉センターに勤務する障がい児者歯科専門の歯科医師及び歯科麻酔医の専門医を育成・確保するため、診療所内での現任訓練（OJT）に係る指導業務費、学会及び研修参加費などの経費の支援を行い、年間を通じて継続的に高度な歯科診療を提供できるスタッフ体制を確保する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 延べ患者の受入れ数の維持 10,606人（うち全身麻酔法及び静脈内鎮静法における歯科診療を行う患者数300人以上） 年間診療日数の維持 290日 						
アウトカムとアウトプットの関連	センターにおいてすべての障がい児者に対応できる歯科診療体制を整え、歯科治療や予防を行うことで、県内の障がい児者の歯の健康を維持する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	2,666(千円)		民	2,666(千円)
			都道府県(B)	1,334(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	4,000(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業					
事業名	【No.19】産科医等研修支援事業				【総事業費】 5,300千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。</p> <p>今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 周産期死亡率の減少 2.6‰ イト(H30) →2.5‰ イト(R2)</p>					
事業の内容	県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。					
アウトプット指標	<p>①新生児蘇生法講習会 受講者50名</p> <p>②ALS0-Japanコース 受講者25名</p> <p>③病医院従事者研修会 受講者250名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	3,533(千円)		民	3,533(千円)
		都道府県(B)	1,767(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	5,300(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得をめざす外国人留学生の受入環境整備事業						
事業名	【No.1】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業				【総事業費】 12,180千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。						
	アウトカム指標：介護福祉士をめざす留学生の増を図ることで、外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動や介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。						
アウトプット指標	外国人留学生の受入れ人数 30人						
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		12,180			における 公民の別
	基金	国(A)		(千円)	民	(千円)	
		県(B)		(千円)		8,120	
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)	
8,120		12,180	(千円)				
その他(C)		(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.2】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 15,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足による介護職員の疲弊や介護職特有の身体的負担を改善するためには、労働環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の低下							
事業の内容	介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成することにより、介護ロボットの使用による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を進め、介護従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	支援する介護ロボット導入台数 100台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の業務省力化や負担軽減につながり、ひいては、介護職員の離職率の低下につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,000				(国費)
	基金		国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)	
			県 (B)	(千円)				10,000
			計 (A+B)	(千円)				
			15,000		うち受託事業等(再掲)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) ICT導入支援事業							
事業名	【No.3】 介護事業所におけるICT導入支援事業			【総事業費】 24,000千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県（介護事業者への補助）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の急速な減少、県外や他の高付加価値産業への人口流出等を勘案すれば、現職の介護職員が最大限に力を発揮し、生産性の向上を図ることが不可欠である。							
	アウトカム指標：記録等作成業務の時間の短縮、介護職員の離職率の低下							
事業の内容	介護事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。							
アウトプット指標	補助事業所 40事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	対象事業所に補助を行うことで、記録作成等業務に係る時間が短縮される等、介護の現場の職場環境の改善が図られ、ひいては、介護職員の離職率の低下につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		24,000				
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	(千円)	
			県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲) (千円)
その他(C)		(千円)						
		12,000						
備考								